



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ドウシシャ  
 コード番号 7483 URL http://www.doshisha.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 最高執行責任者 (氏名) 野村 正幸  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 常務執行役員 (財務経  
 理、貿易業務、業務管理担当役員) (氏名) 藤本 利博 TEL 06-6121-5669  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	25,853	8.8	1,784	16.8	1,859	16.4	1,180	19.4
27年3月期第1四半期	23,768	△1.8	1,528	9.2	1,597	3.0	988	5.0

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 1,099百万円 (45.5%) 27年3月期第1四半期 755百万円 (△35.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	31.69	—
27年3月期第1四半期	26.51	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	68,670	58,294	83.3	1,539.05
27年3月期	68,280	58,161	83.7	1,533.42

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 57,177百万円 27年3月期 57,182百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期 (予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 5円00銭  
 27年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	51,300	5.2	3,450	20.0	3,450	14.1	2,200	10.6	59.00
通期	110,000	6.1	8,000	22.3	8,000	12.4	5,150	15.0	138.10

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、「添付資料」P. 3「サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	37,375,636株	27年3月期	37,375,636株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	224,311株	27年3月期	84,711株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	37,234,200株	27年3月期1Q	37,291,260株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策を背景とした、輸出企業の業績や雇用環境の改善、海外からの旅行者増加によるインバウンド消費の伸長が見られ、一部では消費活動に明るい兆しが見え始めたものの、前連結会計年度の消費税引き上げに伴う駆け込み需要の影響や円安による物価上昇の影響が懸念されるなど、消費環境は依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループでは、平成28年3月期の当社グループ経営方針として「『生活向上キカク集団』を追求し、ドウシシャブランドを向上させよう!」を掲げ、更なる企業価値の向上を目指してグループシナジー効果を活かした「販売力の向上」、「お客様に満足して頂ける商品の開発力向上」、「人材育成」などの諸施策を推し進めております。

また、平成28年3月期よりマーケット状況を鑑み、これまで長期ビジョンとして推進してきました「50億(円)50D I V(D I Vとは部門を意味します)」構想を「100億(円)30事業部」構想にシフトチェンジいたします。当社グループの更なる成長の為に、D I V(部門)というビジネスユニットを超えて「売れるモノを国内外問わず売れる場所」で販売することが必須と考えられます。そこで、リスク分散経営を行いながらもニッチ戦略で成長を図るという基本スタンスはそのままに、年商100億円の事業部を30事業部展開する「100億(円)30事業部」構想をスタートさせることにいたしました。

本構想の推進により、新たにアジア圏などへの海外販路開拓や、既存カテゴリに異なる要素を組み合わせたこれ迄にないカテゴリの開発など、成長に向けた足掛かりとなる取り組みが多数出てきております。加えて、日々拡大を見せるインバウンドマーケットへの事業部横断での取り組みや前連結会計年度において業績不振であったD I V(部門)の構造改革の実施、専任部門主導による業務効率の改善を目的とした業務改革、物流費削減プロジェクト推進など「守りと攻め」の一体型経営施策を推し進めており、当第1四半期連結累計期間よりその効果が表れ始めました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高25,853百万円(前年同期比108.8%)、売上総利益6,335百万円(前年同期比107.6%)、営業利益1,784百万円(前年同期比116.8%)、経常利益1,859百万円(前年同期比116.4%)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,180百万円(前年同期比119.4%)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、前第4四半期連結会計期間より、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を変更しており、以下の前年同期間との比較については、前年同期間の数値を変更後の報告セグメントに組替えた数値で比較しております。報告セグメントの算定方法の変更の詳細につきましてはP10「セグメント情報等」をご覧ください。

「開発型ビジネスモデル」におきましては、コードレス電動氷かき器をはじめとしたラインナップ豊かな氷かき器、こびりつきにくさが特徴の1年間保証付きフライパンの販売などが好調に推移しました。家電関連では、発売以降、多数のメディアで取り上げられた折り畳み式DC扇風機やナカシマプロペラと共同開発したカモメファンの販売が好調に推移しました。その他、ライフスタイルシーンに合わせて家中丸ごと整理できるスチールラックなどの収納関連や椅子、均一商材、シューズの販売も好調に推移しました。しかしながら、LED照明及びA&V関連のテレビについては、他社メーカー製品との価格競争の激化により販売が伸び悩みました。また、食品・酒関連、ヘルス&ビューティ関連も販売が低調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は12,059百万円(前年同期比99.6%)、セグメント利益は614百万円(前年同期比103.3%)となりました。

「卸売型ビジネスモデル」におきましては、円安や政府の訪日旅行プロモーションなどの後押しによる訪日外国人観光客の増加により、前連結会計年度に引き続き、高級時計の販売が大きく伸長しました。バッグ関連でも売れ筋カジュアルブランドの拡販が進み、好調に推移しました。また、輸入雑貨関連でも、多数の有名海外ブランドの雑貨を取り扱い、販売が堅調に推移しております。

ギフト関連では、中元商戦の宅配ギフトに加え、新たな仕掛けとして投入したグッズアソートギフトや簡便個食ギフトが奏功し、販売が好調に推移しました。また、中元・歳暮ギフトとは別の切り口で展開している訪日外国人観光客向けの人気菓子ギフトなどの販売や、アジア圏を中心に展開している有名ラーメン店監修のラーメンギフトなどの海外販売も好調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は12,652百万円(前年同期比118.2%)、セグメント利益は1,144百万円(前年同期比131.3%)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は54,449百万円となり、前連結会計年度末(54,165百万円)に比べ283百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金1,428百万円、商品及び製品1,993百万円の増加及び現金及び預金2,796百万円の減少によるものであります。固定資産は14,220百万円となり、前連結会計年度末(14,114百万円)に比べ106百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券135百万円の増加によるものであります。

この結果、総資産は、68,670百万円となり、前連結会計年度末(68,280百万円)に比べ389百万円増加いたしました。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は9,576百万円となり、前連結会計年度末(9,321百万円)に比べ254百万円増加いたしました。これは主に、買掛金1,446百万円の増加及び未払法人税等976百万円の減少によるものであります。固定負債は800百万円(前連結会計年度末は797百万円)となりました。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は58,294百万円となり、前連結会計年度末(58,161百万円)に比べ133百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益1,180百万円及び剰余金の配当745百万円、繰延ヘッジ損益275百万円の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は、83.3%(前連結会計年度は83.7%)となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は23,940百万円となり、前連結会計年度末より2,796百万円減少いたしました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は1,702百万円(前年同期は2,165百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,859百万円、仕入債務の増加額1,439百万円による増加及び売上債権の増加額1,460百万円、たな卸資産の増加額1,987百万円、法人税等の支払額1,514百万円による減少によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は74百万円(前年同期は2,122百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出67百万円による減少によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は1,037百万円(前年同期は573百万円の減少)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出278百万円及び配当金の支払いによる支出726百万円による減少によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月8日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## 会計方針の変更

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,736	23,940
受取手形及び売掛金	16,890	18,319
商品及び製品	7,614	9,607
短期貸付金	21	24
その他	2,905	2,559
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	54,165	54,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,621	7,641
減価償却累計額	△3,573	△3,623
建物及び構築物(純額)	4,048	4,017
土地	6,588	6,588
その他	1,753	1,852
減価償却累計額	△1,092	△1,150
その他(純額)	661	701
有形固定資産合計	11,297	11,308
無形固定資産	148	148
投資その他の資産		
投資有価証券	1,593	1,728
長期貸付金	29	23
その他	1,071	1,038
貸倒引当金	△27	△27
投資その他の資産合計	2,667	2,764
固定資産合計	14,114	14,220
資産合計	68,280	68,670
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,698	6,145
未払法人税等	1,515	538
役員賞与引当金	62	18
賞与引当金	45	10
その他	2,999	2,862
流動負債合計	9,321	9,576
固定負債		
退職給付に係る負債	389	372
資産除去債務	55	56
その他	352	371
固定負債合計	797	800
負債合計	10,119	10,376

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,993	4,993
資本剰余金	6,043	6,043
利益剰余金	44,526	44,960
自己株式	△80	△358
株主資本合計	55,482	55,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	260	348
繰延ヘッジ損益	1,379	1,103
為替換算調整勘定	177	199
退職給付に係る調整累計額	△117	△112
その他の包括利益累計額合計	1,700	1,539
新株予約権	173	231
非支配株主持分	804	885
純資産合計	58,161	58,294
負債純資産合計	68,280	68,670

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	23,768	25,853
売上原価	17,881	19,517
売上総利益	5,886	6,335
販売費及び一般管理費	4,357	4,551
営業利益	1,528	1,784
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	10	7
受取家賃	0	0
為替差益	33	68
その他	35	14
営業外収益合計	82	91
営業外費用		
支払利息	3	1
支払手数料	4	4
固定資産除却損	1	—
投資有価証券評価損	—	3
その他	4	6
営業外費用合計	13	17
経常利益	1,597	1,859
特別利益		
関係会社清算益	12	—
特別利益合計	12	—
特別損失		
関係会社貸倒引当金繰入額	14	—
特別損失合計	14	—
税金等調整前四半期純利益	1,596	1,859
法人税、住民税及び事業税	437	547
法人税等調整額	81	66
法人税等合計	518	614
四半期純利益	1,077	1,244
非支配株主に帰属する四半期純利益	88	64
親会社株主に帰属する四半期純利益	988	1,180



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	1,077	1,244
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	88
繰延ヘッジ損益	△218	△275
為替換算調整勘定	△97	37
退職給付に係る調整額	3	4
その他の包括利益合計	△321	△145
四半期包括利益	755	1,099
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	685	1,019
非支配株主に係る四半期包括利益	69	80

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,596	1,859
減価償却費	116	120
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△43	△43
賞与引当金の増減額(△は減少)	△31	△34
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	15	△10
受取利息及び受取配当金	△13	△8
支払利息	3	1
投資有価証券評価損益(△は益)	—	3
関係会社清算損益(△は益)	△12	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,055	△1,460
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,993	△1,987
仕入債務の増減額(△は減少)	1,782	1,439
未払消費税等の増減額(△は減少)	△53	△445
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△247	△100
その他の流動負債の増減額(△は減少)	464	411
その他	57	59
小計	△426	△194
利息及び配当金の受取額	13	8
利息の支払額	△4	△1
法人税等の支払額	△1,747	△1,514
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,165	△1,702
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,000	—
有形固定資産の取得による支出	△57	△67
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
関係会社株式の取得による支出	△50	△1
貸付けによる支出	△14	△0
貸付金の回収による収入	7	3
その他の支出	△4	△6
その他の収入	0	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,122	△74
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	—	△278
リース債務の返済による支出	△21	△23
割賦債務の返済による支出	△9	△9
配当金の支払額	△542	△726
財務活動によるキャッシュ・フロー	△573	△1,037
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49	18
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,910	△2,796
現金及び現金同等物の期首残高	26,233	26,736
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,323	23,940

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	開発型 ビジネスモデル	卸売型 ビジネスモデル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,107	10,706	22,813	954	23,768	—	23,768
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	2,074	2,074	△2,074	—
計	12,107	10,706	22,813	3,028	25,842	△2,074	23,768
セグメント利益	594	872	1,466	168	1,635	△107	1,528

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、物流事業、介護福祉事業及び海外子会社等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△107百万円は、セグメント間取引の消去24百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△72百万円及びその他調整額△58百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	開発型 ビジネスモデル	卸売型 ビジネスモデル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,059	12,652	24,712	1,141	25,853	—	25,853
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	2,238	2,238	△2,238	—
計	12,059	12,652	24,712	3,379	28,091	△2,238	25,853
セグメント利益	614	1,144	1,759	185	1,944	△160	1,784

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、物流事業、介護福祉事業及び海外子会社等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△160百万円は、セグメント間取引の消去△26百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△47百万円及びその他調整額△85百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第4四半期連結会計期間に、社内の管理手法の変更に伴い、開発型ビジネスモデルに区分し測定していた一部の売上及び利益を卸売型ビジネスモデルへ変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の測定方法に基づき作成したものを開示しております。